

社会福祉施設等におけるBCPの有用性に関する調査研究事業
MS & ADインターリスク総研株式会社（報告書A4版 144頁）

事業目的

社会福祉施設等においては、高齢者、障害者等日常生活上の支援が必要な者が多く利用していることから、災害時にあってもサービス提供が維持できるような体制を整備しておくことが必要になる。そのためには、社会福祉施設等（以下「施設等」）の事業継続に必要な事項を定める事業継続計画（BCP）を策定することが有効と考えられるが、現状、必ずしも普及していない。その原因については、施設等におけるBCPの認知度の低さや、その有用性や実際の取組事例といったエビデンスが乏しいことが考えられる。

このため、本調査研究事業においては、実際にBCPが活用された事例等を収集し、その有用性や実際のBCP策定事例を紹介するとともに、その必要性を広く周知すること等を通じて、BCP策定の普及促進を図ることを目的とする

事業概要

1. 検討委員会等の設置

過去に被災した施設等の責任者2名を委員として選定して委員会を設置し、専門的な立場から本件調査に対する評価、助言を得ることで、より効果的・効率的な調査を実施した。検討委員会は合計4回開催。

■第1回検討委員会（令和元年8月8日）

調査趣旨の説明、事業実施スケジュール、アンケート概要・項目の検討、ヒアリング先の選定

■第2回検討委員会（令和元年11月25日）

アンケート結果報告・協議、ヒアリング結果報告・協議、追加ヒアリング先の選定、成果物イメージの検討

■第3回検討委員会（令和2年2月7日）

追加ヒアリング結果報告・協議、報告書骨子および別紙のBCP様式・解説集骨子の協議

■第4回検討委員会（書面開催）（令和2年3月17日）

報告書および別紙のBCP様式・解説集の最終確認

2. アンケート調査の実施

①アンケート調査票の作成

アンケート調査項目としては、大きく「施設におけるBCPの策定状況」と「被災時のBCPの活用状況」に分け、さらにBCPの有用性やどのような対策が効果があったか詳細を確認することとした。事務局が調査票のたたき台を作成し、第1回検討委員会で協議の上、確定した。

②アンケート調査票の配布・回収（令和元年9月から令和元年10月）

委託先として「株式会社サーベイリサーチセンター」を起用して、令和元年9月9日から令和元年10月9日まで施設等に調査票を郵送し、返信してもらう形でアンケート調査を実施した。対象は全国社会福祉法人経営者協議会に加入している施設等7,986施設。アンケートの回答率を高める為、紙面だけでなくWebでの回答も含めた対応を実施。また、調査期間中アンケート調査に対する問い合わせ等の電話受付担当を当社内に配置した。

③アンケートの集計・分析（令和元年10月から令和元年11月）

委託先において回収したアンケート調査票を集計・分析した。有効回答が得られたのは計2,924施設（有効回答率36.6%）であった。集計は設問ごとの単集計を実施する。また、「施設種別」でBCPの策定率などクロス集計を実施し、種別特性を考察した。「役に立った対策」等は自由記述とし、記載内

容についてカテゴリごとに整理した。

3. ヒアリング調査の実施(令和元年10月から令和元年12月)

ヒアリング候補先は、委員の推薦を踏まえて取組の進んだ施設等を対象とし、BCPの取組状況や被災した際のBCPの有用性、他施設との連携や地域貢献などを合計9か所でヒアリングを実施した。

社会福祉法人若竹会（岩手県宮古市）（10/2）
社会福祉法人同愛会（栃木県塩谷町）（10/17）
社会福祉法人クムレ（岡山県倉敷市）（10/21）
社会福祉法人肥後自活団（熊本県熊本市）（10/24）
社会福祉法人和香会（高知県南国市）（10/29）
社会福祉法人大洋社（東京都大田区）（11/8）
社会福祉法人秀心会（茨城県日立市）（12/12）
社会福祉法人成光苑（大阪府摂津市）（12/16）
社会福祉法人摂津市社会福祉協議会（大阪府摂津市）（12/16）

4. 報告書および別紙のBCP様式・解説集（令和2年3月）

上記の調査過程と結果を整理するかたちで事業報告書を作成した。また委員の助言を踏まえつつ、別紙として施設等におけるBCP策定の参考に資するようBCP様式および解説集を作成した。

調査研究の過程

令和元年7月に内定通知を受領したことを受けて、厚生労働省と協議を行い、検討委員会を設置した上で、BCPの有用性に関してアンケート調査とヒアリング調査を行い、報告書とBCP様式および解説集を作成することとなった。過去に被災した施設等の責任者2名を委員として選定して、調査に向けてアンケート調査票の準備やヒアリング候補の選定を進めた。

第1回検討委員会（8月8日）では、調査趣旨の説明、事業実施スケジュール、アンケート項目等の検討を協議した。その後、BCPの策定状況とBCPの有用性について、令和元年9月9日から令和元年10月9日まで施設等に調査票を郵送し、返信してもらう形でアンケート調査を実施した。また、並行してヒアリング調査を一部先行実施した。

第2回検討委員会（11月25日）でアンケート結果の報告と協議を行い、あわせて先行ヒアリング調査結果の報告と協議を行い、追加ヒアリング先の選定と成果物イメージについて協議した。その後、追加ヒアリング調査を実施した。

第3回検討委員会（2月7日）では、追加ヒアリング調査結果の報告と協議を行い、報告書骨子と別紙で作成のBCP様式および解説集の骨子を協議した。

第4回検討委員会（3月17日書面開催）では、報告書案、BCP様式案および解説集案を事務局より書面で提示し、委員からの意見を踏まえて加筆修正を行い、3月31日に完成させた。

事業結果

1. アンケート調査結果

全国社会福祉法人経営者協議会に加入している施設等7,986施設を対象に、BCPの策定状況とBCPの有用性についてアンケート調査を実施した。有効回答が得られたのは計2,924施設（有効回答率36.6%）。

BCPの策定率は全体の24.5%であった。策定していない理由は「事業活動の中断が重要なレベルに達したことがない」が30.8%、「策定したいが専門知識が不足」が29.5%となった。被災時に地域貢献の準備をしている割合が72.4%と多くの施設で地域貢献に配慮している事実が明らかになった。

被災した施設等で「BCPが役に立った」と回答した割合は58.0%で、残りは「役に立たなかった」「あまり役に立たなかった」と回答。役に立たなかった理由としては、「内容があいまい」「想定以上の被害」「実現性に欠ける内容」などであった。また重要業務の選定では「会議で話し合って決めた」のは

38.5%にとどまり、組織的に協議を重ねて検討したのではなく、文書を整えたのみの施設等が多かったのではないかと推察される結果となった。

2. ヒアリング調査結果

ヒアリング候補先は、委員の推薦を踏まえて取組の進んだ施設等を対象に合計9か所で実施した。これら施設等では、策定メンバーを選定し、十分に協議を重ねて組織的に検討を進めており、これらはBCPを策定するうえで欠かせないプロセスであることが分かった。また、これら施設等では自らの状況を踏まえて、実現可能な対策を検討しつつ、現状では実現が難しい事項については課題として整理し、これら課題を解決すべく計画的に検討を進めており、このような取組はBCPを有効に機能させるために必要なものであることが浮き彫りになった。

3. 報告書、BCP様式および解説集の作成

上記の調査過程と結果を整理するかたちで事業報告書を作成した。また委員の助言を踏まえつつ、別紙として施設等におけるBCP策定の参考に資するようBCP様式および解説集を作成した。

4. 今後の課題など

今後の課題としてはこれら成果を全国の施設等に周知を図り、BCP策定の促進を図ることが望まれる。その際にBCPの文書を整えただけでは有用なものにならないことは本調査で判明しており、本調査の成果物を参考として、各施設等の状況に応じた適切なBCPが策定できるよう研修会の実施などにより、有用なBCPが促進されることが望まれる。

事業実施機関

MS & AD インターリスク総研株式会社

住所：〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町2-105 ワテラスアネックス

電話（大代表）：03-5296-8911